

金融法務研究会第1分科会検討経緯

第33回（平成17年5月19日）

- ・金融グループの組織再編とコーポレートガバナンスについて（事務局）
- ・個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第34回（平成17年7月21日）

- ・持株会社の組織・体制と経営管理（みずほフィナンシャルグループ）

第35回（平成17年10月19日）

- ・金融グループにおける利益相反の問題（神田秀樹委員）
- ・EU・英国の金融コングロマリット規制について（森下哲朗研究員）

第36回（平成17年12月21日）

- ・持株会社による子会社の支配と管理（前田重行委員）
- ・金融持株会社取締役の民事責任（山下友信委員）

第37回（平成18年2月22日）

- ・金融持株会社による子会社管理に関する銀行法と会社法の交錯（岩原紳作主査）
- ・コンファレンス開催に向けた検討
- ・報告書のとりまとめ等について

（平成18年3月10日）

金調研・金法研合同コンファレンス

「金融のグループ化等と金融制度・法制度の論点」

会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員・研究員

座長	前田庸	学習院大学名誉教授
運営委員	青山善充	明治大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会主査)	能見善久	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	岩原紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	前田重行	学習院大学法科大学院教授
	野村豊弘	学習院大学法科大学院教授
	中田裕康	一橋大学大学院法学研究科教授
	山下友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
研究員	森下哲朗	上智大学法科大学院助教授

(平成18年3月現在)

金融法務研究会第1分科会委員・研究員

座長	前田 庸	学習院大学名誉教授
主査	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	前田 重行	学習院大学法科大学院教授
	山下 友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
研究員	森下 哲朗	上智大学法科大学院助教授
オブザーバー	徳 広 正 人	みずほ銀行経営企画部全銀協会長行室次長 (現みずほ証券株式会社資本市場グループ債券引受第2部長)
	田 村 浩 利	みずほフィナンシャルグループ経営企画部 企画第三チーム参事役
事務局	増 田 豊	全国銀行協会金融調査部長

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

1. 各国銀行取引約款の検討—そのⅠ 各種約款の内容と解説— (1996.2)
2. 各国銀行取引約款の比較—各国銀行取引約款の検討 そのⅡ— (1999.3)
3. チェック・トランケーションにおける法律問題について (2000.4)
4. 消費者との銀行取引における法律問題について (2002.3)
5. 金融機関のグループ化と守秘義務 (2002.3)
6. 金融取引における「利息」概念についての検討 (2002.3)
7. チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証 (2002.10)
8. 預金の帰属 (2003.10)
9. 社債管理会社の法的問題 (2004.7)
10. 債権・動産等担保化の新局面 (2004.7)
11. 電子マネー法制 (2005.9)
12. 最近の預金口座取引をめぐる諸問題 (2005.9)
13. 金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス (2006.10)
14. 担保法制をめぐる諸問題 (2006.10)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

全国銀行協会（金融調査部）

電話 東京 (03) 3216-3761 (代)

本報告書は研究会としてのもので、全銀協としての
意見を表明したものではありません。